

I 令和3年度財政投融资計画の概要

1 財政投融资計画策定の基本的考え方

3年度財政投融资計画の策定にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業・事業者及び地方公共団体への強力な支援、イノベーションの大胆な加速と事業再生・構造転換、生産性向上や防災・減災、国土強靱化等につながるインフラ整備の加速等を行うこととした。

この結果、3年度財政投融资計画の規模は、409,056億円（2年度計画比209.4%増）となっている。このうち、産業投資は3,626億円（2年度計画比19.6%減）となっている。

最近における財政投融资計画の規模の推移は、次のとおりである。

	金額（億円）	対前年度伸率（%）
29年度	151,282	12.2
30年度	144,631	△ 4.4
元年度	131,194	△ 9.3
2年度	132,195	0.8
3年度	409,056	209.4

なお、経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しうよう、弾力条項を設けることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。

2 重要施策

資金繰り支援や企業の成長力強化等については、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫において、資金繰り支援や資本性劣後ローンの供給等を行うこととするほか、株式会社日本政策投資銀行において、デジタル・トランスフォーメーションの推進等を支援するとともに、特定投資業務において、医療分野等のイノベーションに向けた投資を加速させるために「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド」を設置するなど、資本性資金の供給を強化することとしている。

インフラ整備の加速等については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることにより、安全性・信頼性等の向上のための高速道路の暫定2車線

の4車線化を実施することとするほか、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、整備新幹線の整備を着実に実施することとしている。

日本企業の海外展開支援等については、株式会社国際協力銀行において、日本企業による脱炭素社会に向けた海外事業活動や、サプライチェーン強靱化等を支援することとしている。

教育・福祉・医療については、国立研究開発法人科学技術振興機構において、大学に対する研究環境の整備充実等に関する助成の業務の財源を得るため、助成資金運用を開始することとするほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化とともに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた医療機関等の資金繰りを支援することとしている。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会资本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

(1) 中小零細企業

中小零細企業については、145,207億円（2年度29,025億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援及び家計の暮らしと民需の下支えを図るため、実質無利子・無担保融資を、感染状況や資金繰りの状況を踏まえ、当面3年前半まで継続するとともに、中小企業等の業態転換等を支援すること等としている。

(2) 農林水産業

農林水産業については、7,593億円（2年度5,901億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、農林水産業の生産基盤強化や成長産業化を目的とした設備投資等への資金需要に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた農林漁業者の資金繰りを支援すること等としている。

(3) 教育

教育については、48,594億円（2年度8,981億円）の財政融資を予定し、これにより、国立研究開発法人科学技術振興機構において、大学に対する研究環境の整備充実等に関する助成の業務の財源を得るため、助成資金運用を開始すること等としている。

(4) 福祉・医療

福祉・医療については、20,422億円（2年度4,769億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた医療機関等の資金繰りを支援すること等としている。

(5) 環境

環境については、571億円（2年度539億円）の財政投融资を予定し、これにより、地方公共団体において、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物処理事業に対し、必要な資金需要に的確に対応すること等としている。

(6) 産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、12,134億円（2年度11,655億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策投資銀行において、デジタル・トランスフォーメーションの推進等を支援するとともに、特定投資業務において、医療分野等のイノベーションに向けた投資を加速させるために「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド」を設置するなど、資本性資金の供給を強化すること等としている。

(7) 住宅

住宅については、7,920億円（2年度5,206億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進すること等としている。

(8) 社会資本

社会資本については、30,647億円（2年度37,518億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人日本高速道

路保有・債務返済機構において、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることにより、安全性・信頼性等の向上のための高速道路の暫定2車線の4車線化を実施することとするほか、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、整備新幹線の整備を着実に実施すること等としている。

(9) 海外投融资等

海外投融资等については、20,293億円（2年度20,387億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社国際協力銀行において、日本企業による脱炭素社会に向けた海外事業活動や、サプライチェーン強靱化等を支援すること等としている。

3 原 資

3年度財政投融资の原資としては、2年度計画額に対し276,861億円（209.4%）増の409,056億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金383,027億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、3年度において、財政投融资特別会計国債450,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのための財政融資資金証券の限度額は150,000億円としている。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、3,626億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債10,648億円、政府保証外債11,340億円、政府保証外貨借入金415億円の合計22,403億円を計上している。

第1表 令和3年度財政

機 関 名	番 号	3 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考	
						自己資金等	再 計
(特 別 会 計)							
食料安定供給特別会計	1	10	—	—	10	161	171
エネルギー対策特別会計	2	112	—	—	112	14,574	14,686
自動車安全特別会計	3	1,178	—	—	1,178	180	1,358
(政 府 関 係 機 関)							
株式会社日本政策金融公庫	4	247,270	37	5,000	252,307	(2,900) 58,170	310,477
沖縄振興開発金融公庫	5	5,137	22	—	5,159	(100) 405	5,564
株式会社国際協力銀行	6	2,150	600	8,900	11,650	(200) 15,350	27,000
独立行政法人国際協力機構	7	6,144	—	640	6,784	(1,400) 8,216	15,000
(独 立 行 政 法 人 等)							
日本私立学校振興・共済事業団	8	291	—	—	291	309	600
独立行政法人日本学生支援機構	9	6,209	—	—	6,209	(1,200) 652	6,861
国立研究開発法人科学技術振興機構	10	40,000	—	—	40,000	—	40,000
独立行政法人福祉医療機構	11	16,898	—	—	16,898	(200) 846	17,744
独立行政法人国立病院機構	12	1,801	—	—	1,801	△1,476	325
国立研究開発法人国立がん研究センター	13	15	—	—	15	—	15
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	14	10	—	—	10	—	10
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	15	31	—	—	31	12	43
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	16	541	—	—	541	(50) 44	585
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	17	3,458	34	—	3,492	(820) 7,591	11,083
独立行政法人住宅金融支援機構	18	431	—	2,200	2,631	(26,440) 23,311	25,942
独立行政法人都市再生機構	19	4,927	—	—	4,927	(1,100) 8,829	13,756
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	20	5,000	—	1,200	6,200	(2,000) 50,463	56,663

投 融 資 計 画

(単位 億円)

2 年 度							番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考			
				自 己 資 金 等	再 計		
12	—	—	12	189	201	1	
95	—	—	95	14,342	14,437	2	
—	—	—	—	—	—	3	
36,470	214	—	36,684	(3,000) 14,423	51,107	4	
1,248	18	—	1,266	(100) 362	1,628	5	
2,810	800	8,825	12,435	(200) 11,565	24,000	6	
5,051	—	660	5,711	(800) 8,289	14,000	7	
291	—	—	291	334	625	8	
6,585	—	—	6,585	(1,200) 847	7,432	9	
—	—	—	—	—	—	10	
2,594	—	—	2,594	(200) 231	2,825	11	
627	—	—	627	44	671	12	
27	—	—	27	—	27	13	
48	—	—	48	—	48	14	
2	—	—	2	—	2	15	
456	—	—	456	(50) 43	499	16	
1,568	34	—	1,602	(1,056) 2,349	3,951	17	
501	—	—	501	(29,151) 25,991	26,492	18	
4,339	—	—	4,339	(800) 9,240	13,579	19	
8,600	—	1,200	9,800	(2,000) 51,532	61,332	20	

第1表 令和3年度財政

機 関 名	番 号	3 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考	
						自己資金等	再 計
独立行政法人水資源機構	21	10	—	—	10	(50) 1,265	1,275
国立研究開発法人森林研究・整備機構	22	51	—	—	51	273	324
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	23	6	342	—	348	898	1,246
(地方公共団体)							
地方公共団体	24	36,847	—	—	36,847	99,536	136,383
(特殊会社等)							
株式会社日本政策投資銀行	25	4,500	1,750	2,750	9,000	(6,200) 17,000	26,000
株式会社産業革新投資機構	26	—	—	—	—	—	—
東日本高速道路株式会社	27	—	—	—	—	—	—
中日本高速道路株式会社	28	—	—	—	—	—	—
西日本高速道路株式会社	29	—	—	—	—	—	—
成田国際空港株式会社	30	—	—	—	—	—	—
一般財団法人民間都市開発推進機構	31	—	—	350	350	100	450
中部国際空港株式会社	32	—	—	221	221	(47) 340	561
株式会社民間資金等活用事業推進機構	33	—	—	500	500	300	800
株式会社海外需要開拓支援機構	34	—	120	—	120	200	320
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	35	—	531	547	1,078	53	1,131
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	36	—	190	95	285	—	285
合 計	37	383,027	3,626	22,403	409,056	(42,707)	

1 財政融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

2 「産業競争力強化法」(平25法98)の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2 「2年度」欄は、2年度当初計画額である。

3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

投 融 資 計 画 (続)

(単位 億円)

2 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
30	-	-	30	(50) 1,268	1,298	21
56	-	-	56	304	360	22
8	344	-	352	890	1,242	23
29,346	-	-	29,346	88,014	117,360	24
4,500	1,000	3,500	9,000	(6,100) 17,000	26,000	25
-	1,000	-	1,000	2,300	3,300	26
1,030	-	-	1,030	(4,900) 5,277	6,307	27
1,030	-	-	1,030	(6,000) 6,450	7,480	28
540	-	-	540	(4,200) 5,208	5,748	29
4,000	-	-	4,000	△3,549	451	30
-	-	300	300	100	400	31
-	-	173	173	116	289	32
-	-	400	400	350	750	33
-	230	-	230	170	400	34
-	604	606	1,210	60	1,270	35
-	266	157	423	-	423	36
111,864	4,510	15,821	132,195	(59,807)		37

第2表 令和3年度 財政

区 分	3 年 度	2 年 度
財 政 融 資	383,027	111,864
財 政 融 資 資 金	383,027	111,864
産 業 投 資	3,626	4,510
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	3,626	4,510

(注) 1 2年度欄の金額は、当初計画額である。

2 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、3年度において、財政投融資特別会計国債45.0兆円（2年度予算12.0兆円）の発行を予定している。

また、財政融資資金の資金繰りのための財政融資資金証券の限度額は15.0兆円としている。

第3表 令和3年度 財政

区 分	番 号	3 年 度			
		財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計
(1) 中 小 零 細 企 業	1	140,201	40	4,966	145,207
(2) 農 林 水 産 業	2	7,593	—	—	7,593
(3) 教 育	3	48,559	—	34	48,594
(4) 福 祉 ・ 医 療	4	20,422	—	—	20,422
(5) 環 境	5	571	—	—	571
(6) 産 業 ・ イ ノ ベーション	6	7,615	1,769	2,750	12,134
(7) 住 宅	7	5,720	—	2,200	7,920
(8) 社 会 資 本	8	28,376	—	2,271	30,647
(9) 海 外 投 融 資 等	9	8,294	1,817	10,182	20,293
(10) そ の 他	10	115,675	—	—	115,675
合 計	11	383,027	3,626	22,403	409,056

(注) 本表は、「財政融資資金法」(昭26法100)第11条第2項に基づき2年12月18日に財政制度等審議会に提出されたものである。

投 融 資 原 資 見 込

(単位 億円)

区 分	3 年 度	2 年 度
政 府 保 証	22,403	15,821
政 府 保 証 国 内 債	10,648	4,134
政 府 保 証 外 債	11,340	11,085
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	415	602
合 計	409,056	132,195

投 融 資 使 途 別 分 類 表

(単位 億円)

2 年 度				番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	
28,807	218	—	29,025	1
5,901	—	—	5,901	2
8,981	—	—	8,981	3
4,769	—	—	4,769	4
539	—	—	539	5
6,141	2,014	3,500	11,655	6
5,206	—	—	5,206	7
35,445	—	2,073	37,518	8
7,861	2,278	10,248	20,387	9
8,213	—	—	8,213	10
111,864	4,510	15,821	132,195	11